

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年8月12日

【四半期会計期間】 第46期第2四半期(自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)

【会社名】 高橋カーテンウォール工業株式会社

【英訳名】 TAKAHASHI CURTAIN WALL CORPORATION

【代表者の役職氏名】 取締役社長 高橋 武治

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋室町3丁目2番15号

【電話番号】 (03)3271 1711(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 影山 信博

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋室町3丁目2番15号

【電話番号】 (03)3271 1711(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 影山 信博

【縦覧に供する場所】 高橋カーテンウォール工業株式会社大阪支店
(大阪府大阪市西区靱本町一丁目11番7号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪府大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第45期 第2四半期連結 累計期間	第46期 第2四半期連結 累計期間	第45期 第2四半期連結 会計期間	第46期 第2四半期連結 会計期間	第45期
会計期間	自 平成21年 1月1日 至 平成21年 6月30日	自 平成22年 1月1日 至 平成22年 6月30日	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 6月30日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 6月30日	自 平成21年 1月1日 至 平成21年 12月31日
売上高 (千円)	6,820,551	4,848,628	4,116,188	1,989,313	11,207,408
経常利益 又は経常損失() (千円)	88,784	819	126,599	72,273	258,123
四半期(当期)純利益 又は四半期純損失() (千円)	63,269	19,056	106,063	55,728	187,977
純資産額 (千円)			6,275,879	6,426,227	6,423,465
総資産額 (千円)			15,579,883	15,067,367	16,050,046
1株当たり純資産額 (円)			716.23	733.36	733.11
1株当たり四半期(当期) 純利益 又は四半期純損失() (円)	7.22	2.13	12.10	6.13	21.45
潜在株式調整後1株当 たり四半期(当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)			40.3	42.6	40.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,294,565	90,370			1,395,514
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	190,464	38,599			56,337
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	365,858	433,577			591,849
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)			602,326	501,535	857,362
従業員数 (名)			202	205	203

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第45期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりませ
ん。

3 第45期第2四半期連結累計(会計)期間及び第46期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当
たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第46期第2四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半
期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社及び当社の関係会社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、主要な関係会社の異動については、「3 関係会社の状況」に記載しております。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、当社はその他の関係会社である有限会社ティーケー興産を平成22年5月1日付で吸収合併いたしました。

詳細は、「第5 経理の状況 1 四半期連結財務諸表（企業結合等関係）」に記載のとおりであります。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数(名)	205
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員数であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数(名)	166
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員数であります。

第2 【事業の状況】

「第2 事業の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額で表示しております。

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 受注実績

区分	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日) (千円)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日) (千円)
建設事業	1,719,601	1,776,109 (3.3%増)

(2) 売上実績

区分	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日) (千円)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日) (千円)
建設事業	4,116,188	1,989,313 (51.7%減)

(注) 1 当社企業グループでは、生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載しておりません。

2 売上高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の売上高及びその割合は、次のとおりであります。

当第2四半期連結会計期間

東急建設(株)	456,000千円	22.9%
(株)竹中工務店	397,301千円	20.0%

前第2四半期連結会計期間

大和システム(株)	1,540,137千円	37.4%
(株)内外テクノス	432,573千円	10.5%

(参考) 提出会社単独の事業の状況は次のとおりであります。

(1) 受注工事高・完成工事高・繰越工事高及び施工高

期別	工事別	期首繰越 工事高 (千円)	期中受注 工事高 (千円)	計 (千円)	期中完成 工事高 (千円)	期末繰越 工事高 (千円)
前第2四半期累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)	建築 (PCカーテン ウォール等)	8,969,669	3,181,826	12,151,495	2,964,340	9,187,155
当第2四半期累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)	建築 (PCカーテン ウォール等)	9,791,902	2,354,252	12,146,154	4,183,208	7,962,945
前事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	建築 (PCカーテン ウォール等)	8,969,669	7,446,202	16,415,871	6,623,969	9,791,902

(注) 1 前事業年度以前に受注した工事で、契約の更改により請負金額に変更あるものについては、期中受注工事高にその増減額を含みます。したがって期中完成工事高にもかかる増減額が含まれます。

2 当社の受注は、100%建築工事で国内受注であります。

3 当社の受注は、100%民間企業からの受注であります。

4 完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の完成工事高及びその割合は、次のとおりであります。

前第2四半期累計期間

(株)内外テクノス	474,573千円	16.0%
大成建設(株)	465,800千円	15.7%
(株)大林組	424,689千円	14.3%
(株)エスシー・プレコン	326,850千円	11.0%

当第2四半期累計期間

(株)大林組	1,608,746千円	38.5%
(株)竹中工務店	671,738千円	16.1%
東急建設(株)	456,800千円	10.9%
前事業年度		
(株)大林組	1,559,825千円	23.5%
大成建設(株)	896,847千円	13.5%

2 【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結会計期間における我が国経済は、輸出の増加や生産の持ち直し等を背景に企業収益は改善し、一部に景気回復の兆しが見られるものの、雇用や所得環境は依然として厳しく、また、円高・株安傾向が高まり先行き不透明な状況で推移しました。

当建設業界におきましては、本業のPCカーテンウォール事業及びタカハシテクノの建築事業では建設需要が縮小して競争が激化する中、今までに培ってきた営業力、技術力の強みを活かして生産量確保を図っております。

また、システム収納家具事業では、住宅需要に改善の兆しが見られるものの価額競争の激化は続いており、コストダウンとともに多様化した受注活動を推進しております。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間における売上高は19億89百万円(前年同四半期比51.7%減)、営業損失91百万円(前年同四半期は1億2百万円の営業利益)、経常損失72百万円(前年同四半期は1億26百万円の経常利益)、四半期純損失55百万円(前年同四半期は1億6百万円の四半期純利益)となりました。

(2) 財政状態の分析

資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は150億67百万円と前連結会計年度末と比較して9億82百万円の減少となりました。これは主に未成工事支出金が10億42百万円減少したことによるものであります。

負債の状況

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は86億41百万円と前連結会計年度末と比較して9億85百万円の減少となりました。これは主に未成工事受入金が5億83百万円、支払手形・工事未払金等が2億7百万円減少したことによるものであります。

純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は64億26百万円と前連結会計年度末と比較して2百万円の増加となりました。これは、主に合併により資本剰余金が28百万円増加し、利益剰余金が配当金の支払及び四半期純利益の計上により68百万円減少したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フロー - の状況の分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前年同四半期と比較して1億円減少して5億1百万円（前年同四半期比16.7%減）となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローの状況につきましては、主に未成工事支出金の減少額2億73百万円、未成工事受入金の増加額3億7百万円及び仕入債務の減少額1億42百万円により3億95百万円の資金増加（前年同四半期は6億42百万円の資金減少）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、主に投資有価証券の取得による支出49百万円により53百万円の資金減少（前年同四半期は1億48百万円の資金減少）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、主に短期借入金純減少額2億8百万円、社債の償還による支出1億30百万円及び自己株式の取得による支出1億42百万円により5億52百万円の資金減少（前年同四半期は5億66百万円の資金減少）となりました。

(4) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社企業グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

特記事項はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、第1四半期連結会計期間末に計画していた重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,500,000
計	36,500,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年8月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,553,011	9,553,011	大阪証券取引所 (JASDAQ市場)	単元株式数 1,000株
計	9,553,011	9,553,011		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年6月30日		9,553,011		4,542,968		1,135,742

(6) 【大株主の状況】

平成22年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
高橋 武治	東京都品川区	1,663	17.41
高橋 敏男	東京都港区	1,289	13.49
岩崎 陽子	東京都世田谷区	477	4.99
高橋 宗敏	東京都港区	392	4.11
高橋 亜紀子	東京都港区	381	3.99
和泉 孝雄	大阪府枚方市	350	3.66
エスアイエックス エスアイエス エルティーディー (常任代理人 株式会社三菱東京 UFJ銀行)	BASLERSTRASSE 100, CH-4600 OLTEN SWITZERLAND (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	300	3.14
高橋 則子	東京都品川区	271	2.84
高橋 雅代	東京都世田谷区	235	2.46
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	207	2.16
計		5,568	58.29

(注) 上記のほか当社所有の自己株式790千株(8.27%)があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 790,000		単元株式数 1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,684,000	8,684	同上
単元未満株式	普通株式 79,011		
発行済株式総数	9,553,011		
総株主の議決権		8,684	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式317株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 高橋カーテンウォール 工業株式会社	東京都中央区日本橋 室町3丁目2番15号	790,000		790,000	8.26
計		790,000		790,000	8.26

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	198	190	195	206	199	216
最低(円)	175	170	172	187	190	170

(注) 平成22年3月31日以前は、ジャスダック証券取引所における株価であり、平成22年4月1日以降は、大阪証券取引所（JASDAQ市場）における株価であります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

なお、前第2四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成21年1月1日から平成21年6月30日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成22年1月1日から平成22年6月30日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成21年1月1日から平成21年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成22年1月1日から平成22年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、八重洲監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	641,535	997,362
受取手形・完成工事未収入金等	2,661,956	2,381,962
未成工事支出金	4 2,839,748	3,881,947
その他のたな卸資産	1 291,216	1 313,098
その他	204,207	201,697
貸倒引当金	18,700	-
流動資産合計	6,619,962	7,776,068
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	3 1,645,184	3 1,709,520
土地	2,697,937	2,697,937
その他(純額)	3 255,025	3 263,888
有形固定資産合計	4,598,147	4,671,345
無形固定資産		
無形固定資産	178,856	173,453
投資その他の資産		
投資有価証券	242,192	270,690
投資不動産(純額)	2, 3 1,064,530	2, 3 844,006
保険積立金	1,032,058	997,193
その他	1,352,285	1,369,306
貸倒引当金	20,667	52,017
投資その他の資産合計	3,670,400	3,429,178
固定資産合計	8,447,404	8,273,978
資産合計	15,067,367	16,050,046
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	980,137	1,188,024
短期借入金	1,982,713	2,050,834
1年内償還予定の社債	748,600	735,200
未成工事受入金	1,151,046	1,734,893
引当金	4 154,472	144,556
その他	241,451	307,910
流動負債合計	5,258,419	6,161,419
固定負債		
社債	2,186,300	2,192,300
長期借入金	505,267	578,567
役員退職慰労引当金	346,676	338,013
引当金	2,276	2,089
その他	342,200	354,192
固定負債合計	3,382,719	3,465,162
負債合計	8,641,139	9,626,581

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,542,968	4,542,968
資本剰余金	1,697,751	1,668,856
利益剰余金	362,850	431,413
自己株式	148,506	196,449
株主資本合計	6,455,064	6,446,788
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	28,836	23,323
評価・換算差額等合計	28,836	23,323
純資産合計	6,426,227	6,423,465
負債純資産合計	15,067,367	16,050,046

(2)【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)
完成工事高	6,820,551	4,848,628
完成工事原価	6,223,393	4,306,287
完成工事総利益	597,157	542,340
販売費及び一般管理費	¹ 483,495	¹ 529,325
営業利益	113,662	13,015
営業外収益		
受取利息	1,656	786
投資有価証券売却益	8,691	4,462
受取賃貸料	27,397	25,015
その他	32,623	62,228
営業外収益合計	70,368	92,492
営業外費用		
支払利息	37,107	37,917
社債発行費	22,444	13,564
投資有価証券評価損	7,027	14,097
その他	28,667	39,109
営業外費用合計	95,247	104,689
経常利益	88,784	819
特別利益		
貸倒引当金戻入額	3,698	-
役員退職慰労引当金戻入額	-	² 4,650
特別利益合計	3,698	4,650
特別損失		
固定資産除却損	874	1,321
特別損失合計	874	1,321
税金等調整前四半期純利益	91,608	4,148
法人税、住民税及び事業税	24,225	5,064
法人税等調整額	4,114	3,035
法人税等還付税額	-	12,214
過年度法人税等戻入額	-	4,722
法人税等合計	28,339	14,907
四半期純利益	63,269	19,056

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
完成工事高	4,116,188	1,989,313
完成工事原価	3,784,616	1,806,452
完成工事総利益	331,571	182,861
販売費及び一般管理費	1 228,714	1 274,832
営業利益又は営業損失()	102,856	91,971
営業外収益		
受取利息	575	341
投資有価証券売却益	4,121	-
受取賃貸料	13,596	12,920
その他	12,198	37,103
営業外収益合計	30,491	50,365
営業外費用		
支払利息	19,656	18,945
投資有価証券評価損	28,478	8,710
その他	15,570	20,433
営業外費用合計	6,748	30,667
経常利益又は経常損失()	126,599	72,273
特別利益		
貸倒引当金戻入額	320	-
特別利益合計	320	-
特別損失		
固定資産除却損	696	449
特別損失合計	696	449
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	126,222	72,723
法人税、住民税及び事業税	9,094	2,685
法人税等調整額	11,065	2,743
法人税等還付税額	-	12,214
過年度法人税等戻入額	-	4,722
法人税等合計	20,159	16,995
四半期純利益又は四半期純損失()	106,063	55,728

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	91,608	4,148
減価償却費	123,323	123,351
貸倒引当金の増減額(は減少)	3,698	18,750
投資有価証券評価損益(は益)	7,027	14,097
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	15,162	8,663
引当金の増減額(は減少)	1,324	10,101
受取利息及び受取配当金	4,521	2,944
投資有価証券売却損益(は益)	8,691	2,358
支払利息	37,107	37,917
売上債権の増減額(は増加)	209,777	279,993
未成工事支出金の増減額(は増加)	332,177	1,042,198
その他のたな卸資産の増減額(は増加)	76,667	21,882
その他の資産の増減額(は増加)	37,341	40,919
仕入債務の増減額(は減少)	1,472,895	207,887
未成工事受入金の増減額(は減少)	419,485	583,846
その他の負債の増減額(は減少)	34,528	18,175
その他	3,030	13,263
小計	1,237,292	136,439
利息及び配当金の受取額	4,910	3,269
利息の支払額	36,004	38,130
法人税等の支払額	26,178	11,207
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,294,565	90,370
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	244,489	61,368
投資有価証券の取得による支出	24,877	49,982
投資有価証券の売却による収入	53,945	56,510
貸付けによる支出	1,200	9,400
貸付金の回収による収入	26,558	29,241
その他	400	3,600
投資活動によるキャッシュ・フロー	190,464	38,599
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	500,000	86,650
長期借入れによる収入	540,000	-
長期借入金の返済による支出	52,580	102,541
社債の発行による収入	800,000	386,435
社債の償還による支出	327,500	392,600
自己株式の取得による支出	-	142,402
配当金の支払額	87,131	87,360
その他	6,929	8,459
財務活動によるキャッシュ・フロー	365,858	433,577
現金及び現金同等物に係る換算差額	625	722
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,118,545	381,083
現金及び現金同等物の期首残高	1,720,871	857,362
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	25,255
現金及び現金同等物の四半期末残高	602,326	501,535

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日至平成22年6月30日)
<p>会計処理基準に関する事項の変更 (完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更) 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号平成19年12月27日)を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 この変更による損益の影響はありません。 (企業結合に関する会計基準等の適用) 当第2四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日至平成22年6月30日)
<p>前第2四半期連結累計期間において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「自己株式の取得による支出」は重要性が増したため、当第2四半期連結累計期間では区分掲記することとしております。なお、前第2四半期連結累計期間の「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「自己株式の取得による支出」は697千円であります。</p>

【簡便な会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日至平成22年6月30日)
<p>1 固定資産の減価償却費の算定方法 定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。</p> <p>2 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法 法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。 繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等に著しい変化がなく、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっており、前連結会計年度末以降に経営環境等に著しい変化があるか、または、一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた場合には、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっております。</p>

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年6月30日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年12月31日)
1 その他のたな卸資産の内訳は次のとおりであります。	1 その他のたな卸資産の内訳は次のとおりであります。
商品 135,320千円	商品 183,523千円
材料貯蔵品 155,895	材料貯蔵品 129,574
2 担保資産	2 担保資産
担保に供されている資産で、事業の運営において重要なものであり、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものは、次のとおりであります。	
投資不動産 938,505千円	投資不動産 716,097千円
3 有形固定資産及び投資不動産の減価償却累計額 4,495,832千円	3 有形固定資産及び投資不動産の減価償却累計額 4,371,301千円
4 損失が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。	
損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は、89,516千円であります。	

(四半期連結損益計算書関係)

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)
1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。
従業員給料手当 168,553千円	従業員給料手当 190,578千円
賞与引当金繰入額 5,783	賞与引当金繰入額 12,110
役員退職慰労引当金繰入額 15,162	貸倒引当金繰入額 18,750
	役員退職慰労引当金繰入額 13,313
	2 役員退職慰労引当金戻入額4,650千円は、第1四半期連結会計期間に退任した役員に対する役員退職慰労金の支払が行われなかったことによる戻入額であります。

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。
従業員給料手当 97,172千円	従業員給料手当 107,083千円
賞与引当金繰入額 21,116	賞与引当金繰入額 6,909
役員退職慰労引当金繰入額 8,872	貸倒引当金繰入額 18,700
	役員退職慰労引当金繰入額 6,653

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金預金 992,326千円	現金預金 641,535千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 390,000	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 140,000
現金及び現金同等物 602,326千円	現金及び現金同等物 501,535千円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	9,553,011

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	790,317

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年3月30日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	87,619	10.00	平成21年12月31日	平成22年3月31日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(有価証券関係)

有価証券の当四半期連結貸借対照表計上額の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の当四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

(有限会社ティーケー興産との合併)

当社は、その他の関係会社である有限会社ティーケー興産を平成22年5月1日付にて吸収合併いたしました。

1 結合当事企業の名称及び事業の内容

(1) 結合企業

名称 高橋カーテンウォール工業株式会社

事業内容 プレキャストコンクリートカーテンウォールの設計・製造・施工その他これらに関連する事業

(2) 被結合企業

名称 有限会社ティーケー興産(消滅会社)

事業内容 不動産賃貸業

2 企業結合の法的形式

当社を存続会社、有限会社ティーケー興産を消滅会社とする吸収合併

3 企業結合後の名称

高橋カーテンウォール工業株式会社

4 取引の目的を含む取引の概要

当社株主構成の明瞭化及びグループ内取引関係の透明性の向上を図るためであります。

5 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)及び当第2四半期連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

全セグメントの売上高の合計額、営業利益の合計額に占める建設事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

前第2四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年6月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年6月30日)

全セグメントの売上高の合計額、営業利益の合計額に占める建設事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)及び当第2四半期連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

前第2四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年6月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年6月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)及び当第2四半期連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

前第2四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年6月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年6月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年12月31日)
733円36銭	733円11銭

2 1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)
1株当たり四半期純利益 7円22銭	1株当たり四半期純利益 2円13銭
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	63,269	19,056
普通株式に係る四半期純利益(千円)	63,269	19,056
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	8,764,757	8,927,458

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
1株当たり四半期純利益 12円10銭	1株当たり四半期純損失 6円13銭
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失の算定上の基礎

項目	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益又は四半期純損失() (千円)	106,063	55,728
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失() (千円)	106,063	55,728
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	8,762,921	9,091,256

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 8月11日

高橋カーテンウォール工業株式会社

取締役会 御中

八重洲監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 齋藤 勉 印

業務執行社員 公認会計士 三井 智 宇 印

業務執行社員 公認会計士 渡 邊 考 志 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている高橋カーテンウォール工業株式会社の平成21年1月1日から平成21年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年1月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、高橋カーテンウォール工業株式会社及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 8月11日

高橋カーテンウォール工業株式会社

取締役会 御中

八重洲監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 齋藤 勉 印代表社員
業務執行社員 公認会計士 三井 智 宇 印

業務執行社員 公認会計士 渡 邊 考 志 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている高橋カーテンウォール工業株式会社の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成22年1月1日から平成22年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、高橋カーテンウォール工業株式会社及び連結子会社の平成22年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。